

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 定時株主総会開催予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹原 教博
 (氏名) 松尾 宏治
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6866-3160

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,380	2.4	3,501	2.9	3,489	2.9	2,080	12.3
24年3月期	36,496	5.5	3,401	11.8	3,391	11.1	1,852	7.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,131百万円 (14.6%) 24年3月期 1,860百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14,902.05	—	12.2	13.7	9.4
24年3月期	12,957.05	—	11.8	14.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △5百万円 24年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,216	17,874	67.6	128,367.64
24年3月期	24,640	16,450	66.1	115,554.24

(参考) 自己資本 25年3月期 17,714百万円 24年3月期 16,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,032	△1,638	△937	10,287
24年3月期	3,972	△721	△681	9,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	423	23.2	2.7
25年3月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00	455	22.1	2.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00		22.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.5	1,000	△3.7	1,000	△4.0	600	△6.9	4,342.43
通期	40,000	7.0	3,600	2.8	3,600	3.2	2,200	5.8	15,920.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	144,000 株	24年3月期	144,000 株
25年3月期	6,000 株	24年3月期	3,000 株
25年3月期	139,583 株	24年3月期	142,935 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	経営成績	・・・・・・・・	P.2
	(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	P.2
	・ 用語解説	・・・・・・・・	P.6
	(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	P.8
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	P.9
	(4) 事業等のリスク	・・・・・・・・	P.10
2.	企業集団の状況	・・・・・・・・	P.12
3.	経営方針	・・・・・・・・	P.14
	(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	P.14
	(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	・・・・・・・・	P.14
	(3) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	P.14
	(4) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	P.14
	(5) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	P.15
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・・・	P.16
4.	連結財務諸表	・・・・・・・・	P.17
	(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	P.17
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	P.19
	(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	P.21
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	P.23
	(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	P.25
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・	P.25
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	P.25
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	P.26
	(セグメント情報)	・・・・・・・・	P.26
	(1株当たり情報)	・・・・・・・・	P.28
	(重要な後発事象)	・・・・・・・・	P.28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 25 年3月期の主要施策

平成 25 年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られたものの、依然として不透明な状況が続いています。一部の企業に投資抑制の継続傾向は見られますが、IT 関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド*化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成24年2月6日公表)の初年度となる平成 25 年3月期に、同計画の基本方針である、

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成 25 年3月 31 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社の計 11 社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

急速に普及しつつあるスマートフォンなどのスマートデバイスを活用した新サービスの企画を推進するとともに、サービス化を推進するための基盤 BaaS*(Backend as a Service)を全社研究テーマとして取り組みました。また継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、ICTを活用したユニークな東北復興支援の仕組みの企画などを進めています。

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

◆ネットビジネス事業

ネットビジネス事業*におけるコンテンツ配信サービス*では、電子書籍配信サービスが、全ての携帯電話事業者の iPhone/Android スマートフォン端末で利用可能となりました。前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入りました。

ソーシャル・メディア・サービス*では、企業のブランド強化に効果的なビジネスブログを、短期間で導入可能なサービスを立ち上げたほか、米国展開に向けた活動を開始しました。また、昨年開設した、高品質な Android アプリを世界に紹介する情報提供サイトの内容の充実を図り、集客力の一層の向上に取り組むことに加え、スマートフォン向けアプリ配信をグローバルに展開する韓国の UbiNuri,Inc.(ユビヌリ社)へ出資するなど海外展開に向けた施策を進めています。更に、子会社化したソーシャルアプリケーションプロバイダーの株式会社イストピカは、TBS系全国ネットで放送された注目アニメ「K」や「マギ」のソーシャルゲームの配信に加え、同社オリジナルのソーシャルゲーム「軍神召喚+アークナイツ」の提供を開始するなど、ソーシャルゲーム分野においてもラインナップ拡充を加速しています。

◆ヘルスケア事業

ヘルスケア事業*では、製薬企業向け MR*活動支援システムのラインナップを拡充し、iPadに加え、Android タブレット端末で利用可能な営業支援システムを販売開始し杏林製薬株式会社に採用されたほか、複数社から注文を受けています。また、手術部門を幅広くサポートするシステムや病棟薬剤業務を支援するシステムの提供を開始するなど医療機関向け製品・サービスの拡充にも引き続き取り組んでいます。

また、救急車内の患者の映像を携帯電話の通信回線などを利用し、一度に複数の病院へ伝送するシステムに関する事業を買収するなど、新たな事業領域への展開を加速しています。

更に、シェアの拡大と製品・サービスの拡充などにより事業の強化を図るため、AJS株式会社から放射線部門システム事業を譲り受けました。

◆GRANDIT事業

GRANDIT 事業^{*}では、グローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全 Web-ERP「GRANDIT[®]」^{*}の新バージョン開発や、タブレット端末などを利用し、製品本体と連携して経営の迅速な意思決定を支援する経営分析ソリューションの提供、パナソニックグループの勤怠管理システムとの連携など、製品競争力を更に強化し、多くの引き合いを得ています。

また、高度なネットワークテクノロジーとシステム構築力を有する NTT ソフトウェア株式会社、スマート端末を活用したソリューションに強みを持つ株式会社イーアイティ、製造業の ERP システムの開発、保守・運用に関する豊富な経験とノウハウを持つ AJS 株式会社が「GRANDIT コンソーシアム」に加入したほか、新たなパートナー制度を設けるなど事業推進体制の拡充に取り組むと共に、中核である GRANDIT 株式会社の財務基盤強化策を実施しました。

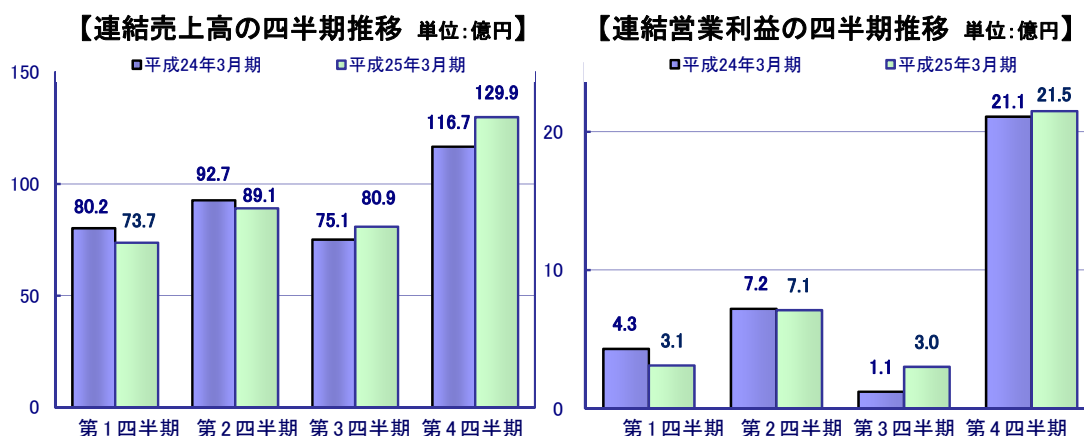
なお、IT サービス・セグメント^{*}及びネットビジネス・セグメント^{*}のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、また社員の活力の一層の向上に向けて、能力開発システムの本格運用を開始したほか、人事制度の改革に着手しています。新たなアイデアの創出や業務効率化の推進を目的に社内で iPad の展開と活用の検討を継続しています。また、重点事業への集中のため、不採算事業などの継続的な事業構造改革の一環として、特許事業の譲渡を行いました。

②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



③前期との対比による当期の連結業績

平成25年3月期の連結業績は、前期に比べ売上高、営業利益ともに増収・増益となりました。

連結売上高は37,380百万円(前期連結売上高36,496百万円)、連結営業利益は3,501百万円(前期連結営業利益3,401百万円)、連結経常利益は3,489百万円(前期連結経常利益3,391百万円)、連結当期純利益は2,080百万円(前期連結当期純利益1,852百万円)となり、5年連続の増益、過去最高の連結業績(売上高、営業利益、経常利益、当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

なお、当社は平成24年4月1日よりセグメント構成を変更し、それまでのソリューション・セグメントとサービス・セグメントを、顧客・市場を軸に、企業、医療・公共機関等(B2B市場)向けのITサービス・セグメントと、一般消費者(B2C市場)向けのネットビジネス・セグメントに再編いたしました。以下の前期(平成24年3月期)の数値は、新セグメントで括り直した数値で記載しています。

【ITサービス・セグメント】

連結売上高24,934百万円(前期連結売上高24,496百万円)、連結営業利益2,878百万円(前期連結営業利益2,328百万円)と増収・増益となりました。

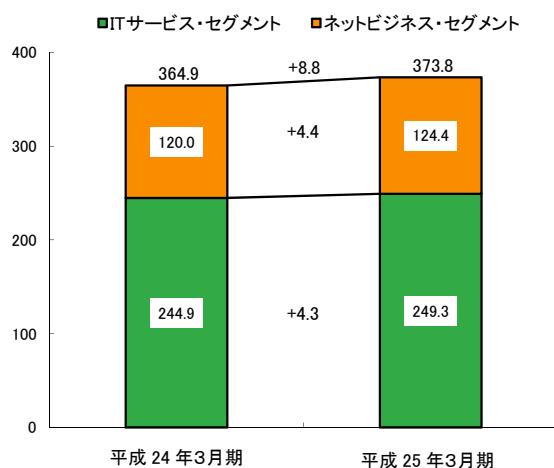
売上高はヘルスケア事業の好調維持や一部企業向けのSI案件増により増収となりました。営業利益は不採算事業の事業構造改革の推進などにより増益となりました。

【ネットビジネス・セグメント】

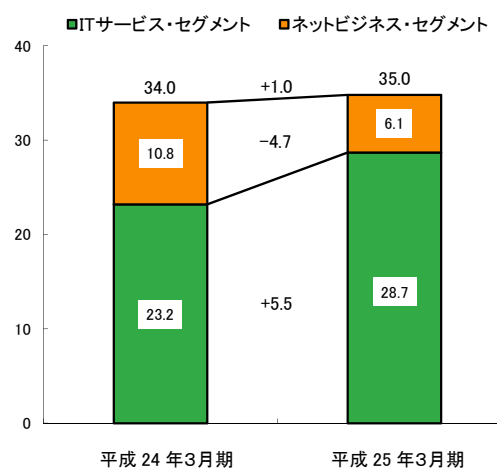
連結売上高12,445百万円(前期連結売上高12,000百万円)、連結営業利益610百万円(前期連結営業利益1,081百万円)となりました。

売上高は、eコマース*と音楽配信サービスで減収となりましたが、電子書籍が好調で、増収となりました。営業利益は、eコマースと音楽配信サービスの減収影響と電子書籍の更なる成長に向けた先行投資(広告等も含む)により、減益となりました。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



なお、セグメント情報の詳細については、26ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

④次期の見通し

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の事業環境は、スマートフォン・タブレットなど高機能端末の一層の普及やクラウド化・サービス化の進展など、IT利用の多様化や適用領域の拡大が益々進むものと予想しています。

このような環境の変化を踏まえ、中期経営計画(平成24年2月6日公表)の二年目となる次期においては、

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

を着実に推進し、より存在感のある企業グループへと進化を図ってまいります。

次期も事業構造改革と成長に向けた積極的な投資を継続してまいります。これにより、平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の通期連結業績見通しは、連結売上高40,000百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益3,600百万円、連結当期純利益2,200百万円と3期連続の増収・増益を予想しています。

また、当社のITサービス事業についてはこれまで工程別検収の推進による売上計上の平準化を進めておりますが、案件の確定が前会計年度に比べ遅延する可能性があるため、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

■通期連結業績見通し(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成26年3月期	40,000	3,600	3,600	2,200
平成25年3月期	37,380	3,501	3,489	2,080
増減	2,619	98	110	119
増減比率	7.0%	2.8%	3.2%	5.8%

■第2四半期累計期間連結業績見通し(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成26年3月期	18,000	1,000	1,000	600
平成25年3月期	16,285	1,038	1,041	644
増減	1,714	△38	△41	△44
増減比率	10.5%	△3.7%	△4.0%	△6.9%

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

※本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説】（平成 25 年3月 31 日現在）

◆BaaS(バース)

Backend as a Service の略。モバイルアプリケーションのバックエンドとして求められるデータストア機能、プッシュ通信機能、ユーザー管理機能、ソーシャルとの関係、ロケーションとの関係などを備え、それらの機能をモバイルアプリケーションから API で呼び出すことで、サーバ側のコードを書くことなく、クラウドと連動するモバイルアプリケーションを効率よく開発できる環境を提供するもの。

◆e コマースサービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。アパレルなどに関連する商品を販売する e コマースサイトを展開している。e コマースとは、インターネットや携帯電話・スマートフォンなどを利用した通信販売全般のこと。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急速に成長している。

◆GRANDIT(グランディット)事業

当社グループの事業

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆IT サービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。顧客企業の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全 Web-ERP「GRANDIT®」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高い IT サービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組み合わせることで、顧客の情報資産を災害から護る BCP 対策も実現する。

◆MR(エムアール)

Medical Representative の略。医薬情報担当者。医療従事者に対して、自社医薬品に関連する情報の提供および収集を主な業務とする担当者。当社は MR 向けの営業支援システム「MRSupport®(エムアールサポート)」の提供を通じ、製薬企業各社の IT 活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人など)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアウォール内)などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル®などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

◆ソーシャル・メディア・サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。ブログ、SNS、動画共有サイト、ロコサイト、掲示板、FAQ サイトなどユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスのこと。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流などのコミュニケーションの促進に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

◆ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

◆完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのサービス

GRANDIT®は当社グループの GRANDIT 株式会社、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI(ビジネスインテリジェンス)、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全 Web 対応という先進的な特徴が評価され、これまで 620 社 2,700 サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。完全 Web-ERP の優位性を活かし、平成 21 年2月からは国産パッケージとして初となる SaaS サービスを開始したほか、平成 22 年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスを提供している。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末と比較して 1,576 百万円増加し、26,216 百万円となりました。負債は、買掛金の増加などにより、前期末と比較して 152 百万円増加し、8,342 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して 1,423 百万円増加し、17,874 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 66.1%から 67.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 10,287 百万円となり、前期末 9,771 百万円に対し 516 百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、3,032 百万円(前期は 3,972 百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 3,375 百万円(前期は 3,229 百万円)、減価償却費 1,258 百万円(前期は 1,236 百万円)、仕入債務の増加 501 百万円(前期は 124 百万円の減少)などにより増加し、売上債権の増加 531 百万円(前期は 22 百万円)及び法人税等の支払 1,317 百万円(前期は 1,159 百万円)などにより減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,638百万円(前期は721百万円)となりました。

これは主に、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出930百万円(前期は511百万円)、有形固定資産の取得による支出242百万円(前期は295百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出388百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は937百万円(前期は681百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払423百万円(前期は288百万円)及び自己株式の取得による支出292百万円(前期は277百万円)によるものです。

③ 次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	67.6	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	56.6
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	303.1	384.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

なお、当期の配当については、平成25年6月中旬に予定しております第31回定時株主総会に、1株当たり年間配当金3,300円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期の配当	0	3,300	3,300
当期の連結配当性向	0	22.1%	22.1%
次期の配当予想	0	3,500	3,500
次期の連結配当性向予想	0	22.0%	22.0%

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のようになります。なお、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

① 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心とした SI 及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業の IT 投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手持ちの発生などは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化などによる個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動などの影響をミニマイズするために極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業への SI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合などには、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業において保有する個人情報、及び IT サービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織として IT 企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持など適切な外部機関による審査、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施など、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保などの対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求などにより、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備などを備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害など、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結などにより、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

⑥システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証などについて、専任組織として IT サービス事業統括管理室(平成26年3月期からは、品質マネジメント推進室)を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更などが発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長などによるコスト増加の可能性があり、最終的に案件が不採算化することがあります。また、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致などにより顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の57.5%を所有する親会社です。

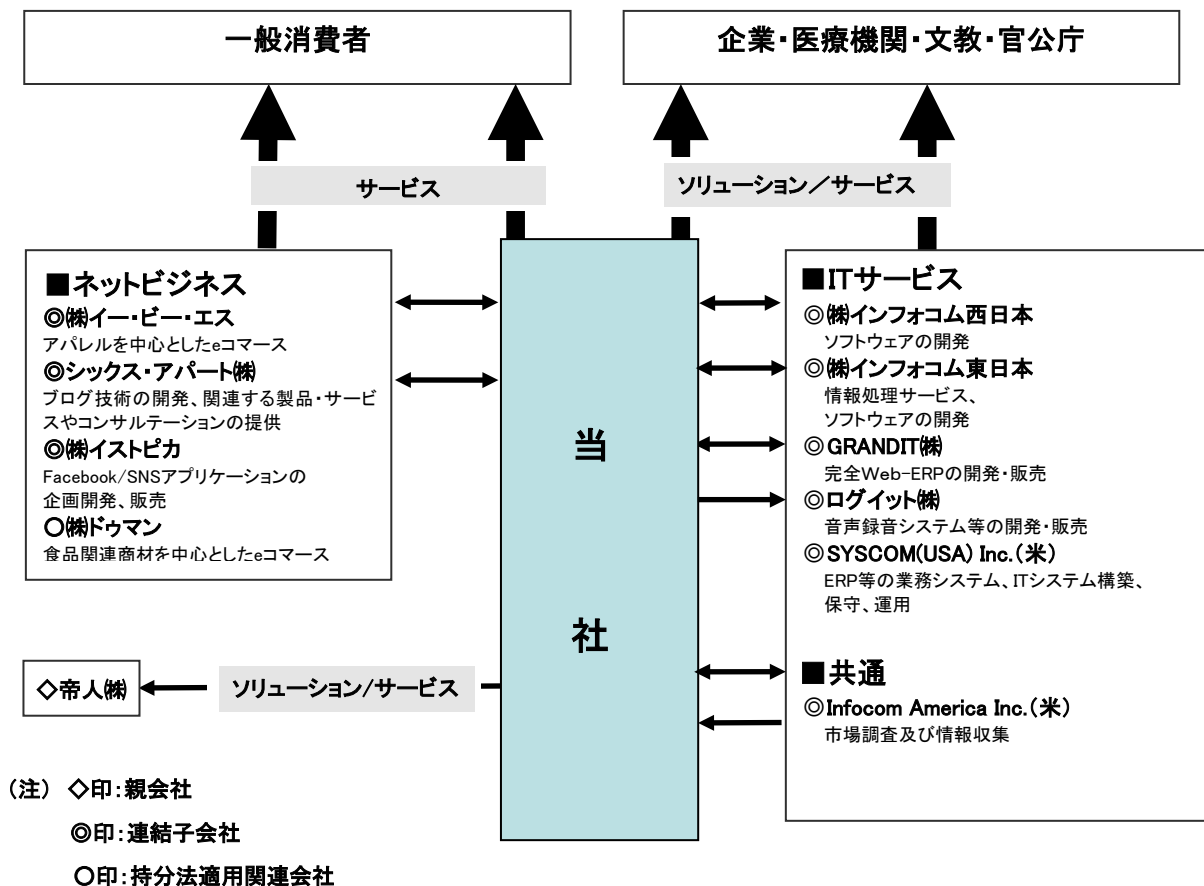
当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合など、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内9社、海外2社の計 11 社(内、持分法適用関連会社国内1社)でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理などの各種サービスを提供しています。また消費者が利用する携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供する事業を展開しています。

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	百万円 70,816	事業持株会社	% —	% 57.5	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
(連結子会社) 株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0	—	ソフトウェアの開発委託
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	情報処理サービス、ソフトウェアの開発	100.0	—	情報処理サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託
GRANDIT 株式会社	東京都 渋谷区	95	完全 Web-ERP の開発・販売	100.0	—	完全 Web-ERP の開発受託と販売
ロケット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の開発・販売	100.0	—	音声録音システム等での協業
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ERP 等の業務システム、ITシステム構築、保守、運用	50.3 (50.3)	—	日米の ITシステム構築、保守、運用等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査及び情報収集	100.0	—	北米の IT 市場調査・事業企画委託
株式会社イー・ピー・エス	東京都 渋谷区	90	Apple を中心とした e コマース	72.3	—	e コマース事業の協業
シックス・アポルト株式会社	東京都 港区	10	ブログ技術の開発、関連の製品・サービスやコンサルティングの提供	100.0	—	複数のウェブサイトネットワーク化し広告を配信するサービス等の協業
株式会社イストビカ	大阪市 北区	149	Facebook/SNS アプリケーションの企画開発、販売	63.8	—	Facebook/SNS アプリケーションの企画開発の協業
(持分法適用関連会社) 株式会社トクマン	茨城県 筑西市	140	食品関連商材を中心とした e コマース	20.1	—	e コマース事業の協業

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。
3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念を「インフォコムグループは、ICT の進化を通じて社会のイノベーションに貢献する。」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- (2) コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- (3) 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- (4) 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- (5) 地球環境にやさしいグリーン IT を目指す。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備することが重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成 25 年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画では、2020 年度の経営目標を連結売上高 1,000 億円、連結営業利益 100 億円と定め、その達成に向け、以下の基本方針の下、当社グループのスローガンである“United Innovation”に立ち返り、市場の変化に合わせて自ら“進化”し(=Innovation)その進化を“積み重ねていく事”(=United)で、グループ全体の成長を加速させ、より存在感のある企業グループとなる事を目指し取り組んでおります。

1. 環境変化へのスピーディな対応による“進化”
 - ・チャレンジ文化の醸成と新規事業・サービスの創出
 - ・市場変化、技術変化へのスピーディな対応
2. 重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”
 - ・ネットビジネス、ヘルスケア領域での成長加速と企業向け IT サービスの拡充・変革
 - ・M&A の積極的推進による成長加速
3. “進化”を支える事業基盤の継続的強化
 - ・顧客視点、品質視点を重視した業務プロセス革新
 - ・事業推進、グローバル視点での人財育成強化

【計数目標】

	(ご参考) 2013 年3月期業績	2017 年3月期 (目標値)	2021 年3月期 (目標値)
連結売上高(億円)	373	550	1,000
連結営業利益(億円)	35	50	100
連結営業利益率	9.4%	9.1%	10.0%

(5) 会社の対処すべき課題

① 環境変化への対応力強化

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたってきております。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指してまいります。

一方で中長期的な成長に向け、技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備などの継続的対応を強化します。

② 重点事業領域の業容拡大

中期重点分野であるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT 事業を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進や戦略的提携、M&A に積極的に取り組んでいきます。ネットビジネス領域においてはコンテンツ提供、ソーシャルメディア、ソーシャルゲームの更なる業容拡大を、ヘルスケア領域においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図っていきます。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

③ 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能(採算管理、品質管理、進捗管理)、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立していきます。

④ 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しております。そのような課題認識の下、インターンシップの実施などによる全国大学との関係構築や留学生採用エージェントの活用、中途入社者の通年採用などの採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育など、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(6)その他、会社の経営上重要な事項**①親会社等の商号等**

(平成 25 年3月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	57.5%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の 57.5% (直接所有) を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換などにより、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役が同社の IT 事業グループ長を兼任しています。また、同社代表取締役専務執行役員1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことのほかは、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,772	10,284
受取手形及び売掛金	7,007	7,617
たな卸資産	365	315
繰延税金資産	651	690
その他	390	528
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,186	19,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,886	2,920
減価償却累計額	△756	△914
建物及び構築物(純額)	2,130	2,005
機械装置及び運搬具	13	19
減価償却累計額	△5	△8
機械装置及び運搬具(純額)	7	10
工具、器具及び備品	1,486	1,565
減価償却累計額	△898	△1,046
工具、器具及び備品(純額)	588	518
土地	413	413
リース資産	757	810
減価償却累計額	△354	△509
リース資産(純額)	403	301
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,542	3,250
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599	1,674
のれん	9	403
その他	97	86
無形固定資産合計	1,707	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	104	102
関係会社株式	29	124
その他の関係会社有価証券	17	17
繰延税金資産	41	100
その他	1,027	1,024
貸倒引当金	△16	△5
投資その他の資産合計	1,203	1,364
固定資産合計	6,453	6,779
資産合計	24,640	26,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049	2,566
リース債務	173	180
未払金	1,413	1,085
未払法人税等	1,076	1,148
未払消費税等	311	291
前受金	1,053	1,044
賞与引当金	1,014	1,065
その他	534	596
流動負債合計	7,626	7,978
固定負債		
リース債務	313	189
役員退職慰労引当金	116	10
繰延税金負債	13	44
その他	120	120
固定負債合計	563	364
負債合計	8,190	8,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	13,586	15,244
自己株式	△275	△563
株主資本合計	16,343	17,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△51	△2
その他の包括利益累計額合計	△50	1
少数株主持分	157	159
純資産合計	16,450	17,874
負債純資産合計	24,640	26,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	36,496	37,380
売上原価	20,519	21,258
売上総利益	15,977	16,122
販売費及び一般管理費	12,575	12,620
営業利益	3,401	3,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	18
為替差益	0	—
業務支援料	3	3
その他	8	16
営業外収益合計	27	37
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	—	10
持分法による投資損失	14	5
パートナーシップ損失	10	16
その他	3	8
営業外費用合計	38	50
経常利益	3,391	3,489
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
減損損失	12	121
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	11	19
投資有価証券評価損	24	—
貸倒引当金繰入額	5	—
退職給付制度改定損	107	—
その他	—	4
特別損失合計	161	144
税金等調整前当期純利益	3,229	3,375
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,389
法人税等調整額	12	△68
法人税等合計	1,358	1,321
少数株主損益調整前当期純利益	1,871	2,053
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△26
当期純利益	1,852	2,080

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,871	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△13	73
その他の包括利益合計	△10	77
包括利益	1,860	2,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845	2,132
少数株主に係る包括利益	14	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,590	1,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,590	1,590
資本剰余金		
当期首残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
利益剰余金		
当期首残高	12,022	13,586
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△423
当期純利益	1,852	2,080
当期変動額合計	1,564	1,657
当期末残高	13,586	15,244
自己株式		
当期首残高	—	△275
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△288
当期変動額合計	△275	△288
当期末残高	△275	△563
株主資本合計		
当期首残高	15,054	16,343
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△423
当期純利益	1,852	2,080
自己株式の取得	△275	△288
当期変動額合計	1,288	1,369
当期末残高	16,343	17,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	0	3
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△41	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	48
当期変動額合計	△9	48
当期末残高	△51	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△44	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	52
当期変動額合計	△6	52
当期末残高	△50	1
少数株主持分		
当期首残高	142	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	2
当期変動額合計	14	2
当期末残高	157	159
純資産合計		
当期首残高	15,152	16,450
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△423
当期純利益	1,852	2,080
自己株式の取得	△275	△288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	54
当期変動額合計	1,297	1,423
当期末残高	16,450	17,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,229	3,375
減価償却費	1,236	1,258
減損損失	12	121
のれん償却額	9	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	50
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△106
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	10	9
持分法による投資損益 (△は益)	14	5
退職給付制度改定損	107	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	11	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152	53
その他の資産の増減額 (△は増加)	293	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124	501
その他の負債の増減額 (△は減少)	237	△378
小計	5,125	4,341
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△1,159	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,972	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295	△242
無形固定資産の取得による支出	△511	△930
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△21	△16
関係会社株式の取得による支出	—	△99
投資有価証券の売却による収入	—	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△388
子会社株式の取得による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△17	△10
差入保証金の回収による収入	124	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△1,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△146	△173
自己株式の取得による支出	△277	△292
配当金の支払額	△288	△423
その他	30	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,561	516
現金及び現金同等物の期首残高	7,210	9,771
現金及び現金同等物の期末残高	9,771	10,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月15日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度において、連結子会社のうちシックス・アパート株式会社は決算日を12月末日から3月末日に変更したため平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。また連結子会社のうち、Infocom America Inc.、SYSCOM(USA)Inc.の決算日は12月末日であり、従来は必要な調整を行ったうえで連結していましたが、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結することとしたため、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。また、平成24年8月に新たに連結子会社となった株式会社イストピカは決算日を12月末日から3月末日に変更しており、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9ヶ月間を連結しています。なお、上記の決算期変更は開示の適時性の担保及び業績管理の効率化を目的としたものです。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ITサービス・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。「ネットビジネス・セグメント」は、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法及び概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,934	12,445	37,380	—	37,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	25	602	△602	—
計	25,511	12,471	37,982	△602	37,380
セグメント利益	2,878	610	3,488	13	3,501
セグメント資産	13,360	4,333	17,693	8,523	26,216
その他の項目					
減価償却費	901	357	1,258	—	1,258
のれんの償却費	2	50	53	—	53
持分法適用会社への 投資額	—	24	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	352	1,137	—	1,137

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,523百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等1,425百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,949百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,638	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	4,136	ITサービス及びネットビジネス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	49	71	—	121

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	37	365	—	403

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株 当 た り 情 報)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額	128,367 円 64 銭
1 株当たり当期純利益金額	14,902 円 05 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当期純利益	2,080 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,080 百万円
普通株式の期中平均株式数	139,583 株

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

純資産の部の合計額	17,874 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	159 百万円
(うち新株予約権)	—
(うち少数株主持分)	159 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,714 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	138,000 株

(重 要 な 後 発 事 象)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。